

5 来日外国人による犯罪

(1) 刑法犯の罪種別検挙状況

平成14年中の来日外国人の刑法犯検挙状況をみると、検挙件数は2万4,258件、検挙人員は7,690人である（4ページ 図表1 - 4 参照）。

平成14年中の来日外国人刑法犯の罪種別検挙状況をみると、窃盗犯の占める割合が大きく、検挙件数では84.9%、検挙人員では57.2%が窃盗犯である。

最近5年間の推移をみると、粗暴犯の検挙件数は300件前後だったのが、12年からは500件前後で推移するようになった。また、窃盗犯の検挙件数は、13年を除いて2万件前後で推移している（図表1 - 37）。

図表1 - 37 来日外国人の刑法犯包括罪種別検挙状況の推移

年次		平10	平11	平12	平13	平14
区分						
	検挙件数	21,689件	25,135	22,947	18,199	24,258
	検挙人員	5,382人	5,963	6,329	7,168	7,690
凶悪犯	検挙件数	228	267	242	308	323
	検挙人員	251	347	318	403	353
粗暴犯	検挙件数	272	282	494	508	550
	検挙人員	305	338	568	578	628
窃盗犯	検挙件数	19,078	22,404	19,952	14,823	20,604
	検挙人員	3,098	3,404	3,803	4,135	4,395
知能犯	検挙件数	740	523	819	643	678
	検挙人員	319	264	277	267	339
風俗犯	検挙件数	107	79	85	95	87
	検挙人員	169	150	122	133	76
その他	検挙件数	1,264	1,580	1,355	1,822	2,016
	検挙人員	1,240	1,460	1,241	1,652	1,899

(2) 国籍別の検挙状況

州別の検挙状況をみると、アジア州の国の占める割合が高く、平成14年中の検挙件数は1万7,406件、検挙人員は5,573人とそれぞれ全体の71.8%、72.5%となっている。国籍別の検挙状況では中国の割合が最も高く、検挙件数は9,174件（全体の37.8%）、検挙人員は3,503人（全体の45.6%）である。（図表1 - 38、39）。

図表 1 - 38 来日外国人の国籍別刑法犯検挙件数の推移

年次 国籍・地域	平10	平11	平12	平13	平14
アジア州	16,454件(75.9)	17,399 (69.2)	18,201 (79.3)	13,245 (72.8)	17,406 (71.8)
韓国・朝鮮	1,788 (8.2)	2,048 (8.1)	2,039 (8.9)	1,147 (6.3)	1,211 (5.0)
中国	7,429 (34.3)	12,288 (48.9)	14,176 (61.8)	8,945 (49.2)	9,174 (37.8)
中国(台湾)	260 (1.2)	138 (0.5)	99 (0.4)	117 (0.6)	429 (1.8)
中国(香港等)	229 (1.1)	61 (0.2)	56 (0.2)	429 (2.4)	88 (0.4)
イラン	210 (1.0)	155 (0.6)	100 (0.4)	271 (1.5)	94 (0.4)
インドネシア	83 (0.4)	75 (0.3)	72 (0.3)	47 (0.3)	88 (0.4)
スリランカ	114 (0.5)	16 (0.1)	23 (0.1)	36 (0.2)	120 (0.5)
タイ	120 (0.6)	117 (0.5)	125 (0.5)	83 (0.5)	96 (0.4)
パキスタン	88 (0.4)	63 (0.3)	93 (0.4)	178 (1.0)	84 (0.3)
フィリピン	887 (4.1)	727 (2.9)	375 (1.6)	370 (2.0)	458 (1.9)
ベトナム	4,123 (19.0)	848 (3.4)	501 (2.2)	688 (3.8)	760 (3.1)
マレーシア	812 (3.7)	597 (2.4)	211 (0.9)	261 (1.4)	284 (1.2)
ミャンマー	132 (0.6)	70 (0.3)	39 (0.2)	66 (0.4)	19 (0.1)
その他	179 (0.8)	196 (0.8)	292 (1.3)	607 (3.3)	4,501(18.6)
ヨーロッパ州	314 (1.4)	268 (1.1)	392 (1.7)	362 (2.0)	378 (1.6)
イギリス	61 (0.3)	26 (0.1)	120 (0.5)	51 (0.3)	68 (0.3)
フランス	31 (0.1)	19 (0.1)	19 (0.1)	10 (0.1)	34 (0.1)
ロシア	143 (0.7)	151 (0.6)	153 (0.7)	241 (1.3)	164 (0.7)
その他	79 (0.4)	72 (0.3)	100 (0.4)	60 (0.3)	112 (0.5)
南北アメリカ州	4,804 (22.1)	7,369 (29.3)	4,237 (18.5)	4,466 (24.5)	6,314 (26.0)
アメリカ	111 (0.5)	131 (0.5)	160 (0.7)	183 (1.0)	137 (0.6)
コロンビア	215 (1.0)	217 (0.9)	24 (0.1)	249 (1.4)	645 (2.7)
ブラジル	3,278 (15.1)	5,110 (20.3)	3,273 (14.3)	3,457 (19.0)	4,967 (20.5)
ペルー	1,023 (4.7)	1,250 (5.0)	482 (2.1)	425 (2.3)	436 (1.8)
その他	177 (0.8)	661 (2.6)	298 (1.3)	152 (0.8)	129 (0.5)
アフリカ州	56 (0.3)	43 (0.2)	60 (0.3)	78 (0.4)	91 (0.4)
オセアニア州	61 (0.3)	54 (0.2)	57 (0.2)	46 (0.3)	69 (0.3)
無国籍・国籍不明	0 (0.0)	2 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.0)	0 (0.0)
総計	21,689 (100.0)	25,135(100.0)	22,947(100.0)	18,199(100.0)	24,258(100.0)

注1:()内は構成比(%)を表す。

注2:中国(香港等)とは、中国国籍を有する者のうち、香港特別行政区又は香港特別行政区以外の政府(シンガポール、マレーシア等)が発給した身分証明書を所持する者をいう。

図表 1 - 39 来日外国人の国籍別刑法犯検挙人員の推移

年次 国籍・地域	平10	平11	平12	平13	平14
アジア州	4,043人(75.1)	4,514 (75.7)	4,804 (75.9)	5,160 (72.0)	5,573 (72.5)
韓国・朝鮮	548 (10.2)	593 (9.9)	603 (9.5)	600 (8.4)	473 (6.2)
中国	2,281 (42.4)	2,721 (45.6)	3,038 (48.0)	3,232 (45.1)	3,503 (45.6)
中国(台湾)	87 (1.6)	92 (1.5)	60 (0.9)	94 (1.3)	102 (1.3)
中国(香港等)	33 (0.6)	10 (0.2)	13 (0.2)	17 (0.2)	27 (0.4)
イラン	72 (1.3)	66 (1.1)	64 (1.0)	68 (0.4)	69 (0.9)
インドネシア	68 (1.3)	77 (1.3)	35 (0.6)	43 (0.6)	79 (1.0)
スリランカ	19 (0.4)	16 (0.3)	23 (0.4)	26 (0.4)	34 (0.4)
タイ	84 (1.6)	90 (1.5)	85 (1.3)	71 (1.0)	83 (1.1)
パキスタン	32 (0.6)	40 (0.7)	56 (0.9)	57 (0.8)	51 (0.7)
フィリピン	269 (5.0)	237 (4.0)	241 (3.8)	243 (3.4)	294 (3.8)
ベトナム	340 (6.3)	347 (5.8)	377 (6.0)	469 (6.5)	583 (7.6)
マレーシア	81 (1.5)	60 (1.0)	40 (0.6)	50 (0.7)	54 (0.7)
ミャンマー	36 (0.7)	41 (0.7)	29 (0.5)	25 (0.3)	18 (0.2)
その他	93 (1.7)	124 (2.1)	140 (2.2)	165 (2.3)	203 (2.6)
ヨーロッパ州	236 (4.4)	238 (4.0)	270 (4.3)	325 (4.5)	348 (4.5)
イギリス	38 (0.7)	27 (0.5)	33 (0.5)	48 (0.7)	71 (0.9)
フランス	15 (0.3)	11 (0.2)	18 (0.3)	11 (0.2)	29 (0.4)
ロシア	129 (2.4)	136 (2.3)	150 (2.4)	204 (2.8)	151 (2.0)
その他	54 (1.0)	64 (1.1)	69 (1.1)	62 (0.9)	97 (1.3)
南北アメリカ州	1,018 (18.9)	1,129 (18.9)	1,156 (18.3)	1,565 (21.8)	1,636 (21.3)
アメリカ	89 (1.7)	79 (1.3)	102 (1.6)	106 (1.5)	128 (1.7)
コロンビア	61 (1.1)	36 (0.6)	27 (0.4)	76 (1.1)	116 (1.5)
ブラジル	536 (10.0)	658 (11.0)	682 (10.8)	958 (13.4)	952 (12.4)
ペルー	255 (4.7)	263 (4.4)	261 (4.1)	326 (4.5)	327 (4.3)
その他	77 (1.4)	93 (1.6)	84 (1.3)	99 (1.4)	113 (1.5)
アフリカ州	46 (0.9)	40 (0.7)	56 (0.9)	66 (0.9)	67 (0.9)
オセアニア州	39 (0.7)	41 (0.7)	43 (0.7)	50 (0.7)	63 (0.8)
無国籍・国籍不明	0 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.0)	3 (0.0)
総計	5,382 (100.0)	5,963(100.0)	6,329(100.0)	7,168(100.0)	7,690(100.0)

注1:()内は構成比(%)を表す。

注2:中国(香港等)とは、中国国籍を有する者のうち、香港特別行政区又は香港特別行政区以外の政府(シンガポール、マレーシア等)が発給した身分証明書を所持する者をいう。

(3) 凶悪犯の検挙状況

平成14年中の来日外国人による凶悪犯の検挙状況は、検挙件数が323件、検挙人員が353人である。最近5年間の推移をみると、強盗の増加が大きく、検挙件数が117件、検挙人員が120人それぞれ増加している（図表1 - 40）。

図表1 - 40 来日外国人の凶悪犯検挙状況の推移

年次 区分		平10	平11	平12	平13	平14
殺人	検挙件数	52件	41	44	45	34
	検挙人員	62人	50	54	59	41
強盗	検挙件数	130	195	164	219	247
	検挙人員	160	278	236	309	280
放火	検挙件数	3	12	6	10	7
	検挙人員	3	1	6	11	7
強姦	検挙件数	43	19	28	34	35
	検挙人員	26	18	22	24	25
合計	検挙件数	228	267	242	308	323
	検挙人員	251	347	318	403	353

平成14年の凶悪犯検挙人員353人を加害態様別にみると、被疑者と同国籍の外国人に危害を加えた被疑者は78人（全体の22.1%）、被疑者と異国籍の外国人に危害を加えた被疑者は28人（全体の7.9%）、日本人に危害を加えた被疑者は247人（全体の70.0%）となっている。

これを罪種別にみると、殺人の被疑者41人中、日本人に危害を加えた被疑者が15人（全体の36.6%）、強盗の被疑者280人中、日本人に危害を加えた被疑者が213人（全体の76.1%）となっている（図表1 - 41）。

図表1 - 41 来日外国人の凶悪犯加害態様別の比較

被疑者が犯した罪種 態様		殺人	強盗	放火	強姦	合計
被疑者と同国籍の外国人 に危害を加えた被疑者	平13	28人	49	1	4	82
	平14	25	44	2	7	78
被疑者と異国籍の外国人 に危害を加えた被疑者	平13	2	10	0	1	13
	平14	1	23	0	4	28
日本人に危害を加えた 被疑者	平13	29	250	10	19	308
	平14	15	213	5	14	247
合計	平13	59	309	11	24	403
	平14	41	280	7	25	353

【事 例】銀行駐車場内における強盗殺人未遂事件（警視庁）

中国人の男(25)らは、8月9日、銀行駐車場内において、被害者から現金を奪おうとしたが抵抗されたため、所持のナイフで被害者を刺し、そのまま現金等を奪うことなく逃走した。10月までに中国人3名、日本人2名を検挙した。

(4) 来日外国人による組織犯罪

平成14年中の来日外国人刑法犯の検挙件数に占める共犯事件の割合は61.5%であり、最近5年間の推移をみると、共犯事件の割合が増加傾向にあり、来日外国人犯罪の組織化が進んでいる（図表1-42）。

平成14年中に、組織的な身の代金目的略取・誘拐事件、強・窃盗事件等が見られ、また、これらの犯罪の中には、暴力団が関与した事件も見られる。

図表1-42 共犯の有無による犯行形態の推移

年次	平10	平11	平12	平13	平14
区分					
検 挙 件 数	21,689件	25,135	22,947	18,199	24,258
うち共犯あり (割合)	9,349件 (43.1%)	11,659 (46.4)	11,363 (49.5)	10,177 (55.9)	14,919 (61.5)

ア 身の代金目的略取・誘拐事件

平成14年中において、来日外国人による身の代金目的略取・誘拐事件は6件検挙している（図表1-43）。

図表1-43 来日外国人による身の代金目的略取・誘拐事件の検挙状況の推移

年次	平10	平11	平12	平13	平14
区分					
検挙件数	3件(3)	4(4)	6(3)	3(3)	6(6)
検挙人員	10人(10)	11(11)	13(7)	6(6)	19(18)

注：()内は、中国人（中国系マレーシア人等を含む。）による件数、人員である。

【事 例】新宿区における中国人女性対象身の代金目的拐取等事件（警視庁・神奈川）

8月28日、中国人の男(29)他4名（中国人2名、日本人2名）は、中国人女性をその勤務先から誘い出し、同女の親友に対し身の代金を要求した（8月28日検挙）。

イ 組織的な強盗事件

来日外国人グループによる強盗事件が多発しており、個人の居宅やいわゆる風俗店等に押し入り、家人や従業員を緊縛して金品を強取するなど、手荒い手口で敢行される事件が目立っている。

【事例１】中国人グループによるエステ店等を対象とした連続緊縛強盗事件（警視庁、千葉、神奈川）

中国人の男(43)らのグループは、東京及びその近郊のエステ店等を対象に、従業員や客に殴る蹴るの暴行を加え、さらに抵抗する者を刺傷するなどし、現金やキャッシュカードを強奪する等の犯行を繰り返し、強盗（致傷）24件（負傷者18名、被害総額約3,900万円相当）を敢行していた。4月までに、中国人16名を検挙した。

【事例２】ブラジル人グループによる深夜スーパーマーケット対象連続強盗事件（愛知、三重、滋賀、岐阜）

2月5日から4月20日までの間、ブラジル人の男(20)他数名は、4県下10数店の深夜スーパーマーケットにおいて、金属バット等により店員を脅迫し、現金合計約1,000万円を強取した（4月22日検挙）。

ウ 組織的な窃盗事件

来日外国人による組織的、広域的に敢行される窃盗事件が発生している。

【事例】中国上海グループと暴力団等によるピッキング用具使用の金庫破り、空き巣ねらい等広域窃盗事件（愛知、広島、長崎）

上海人の首魁(40)が、暴力団員を通じて日本人の運転・通帳引出し役の調達を依頼し、上海出身者数名単位の窃盗グループで、全国的に金庫破り、空き巣ねらい等を重ねていたもので、17県下の広域にわたり、窃盗163件、通帳詐欺62件（被害総額約2億820万円相当）を敢行していた。1月までに、中国人12名、日本人16名を検挙した。

エ その他

【事例】中国人らによる広域クレジットカード偽造・詐欺等事件（警視庁、静岡）

中国系マレーシア人(34)ら偽造グループは、クレジットカードを偽造し、中国人詐欺グループがこれを行使し、ノート型パソコンやデジタルカメラ等を騙し取り、これを売却して利益を得ていた。4月までに、偽造グループ、詐欺グループの主犯格ら8名を検挙した。